

1 事業概要

事務事業名		市税徴収事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		納税課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		飯田市行財政改革大綱					
	法令・例規等	○	地方税法					
事業目的		対象	納税義務者					
		意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		納付いただいた市税を正しく迅速に収納管理するとともに、納付しやすい環境の整備や、納税意識の高揚に努め、現年度収納率を向上させることが、市民サービスのための安定した自主財源の確保につながります。 納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状・催告書・警告書を送付し早期に自主納付いただくよう働きかけますが、それでもなお納付いただけない場合は、優良な納税義務者との公平を期すため厳正な滞納処分を執行することが必要です。					
29年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・自主納付及び口座振替納付を推進します。 ・納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状・催告書等を送付し早期に自主納付いただくよう働きかけます。また、随時納税相談を行い、滞納の解消に努めます。 ・充分な納税資力を有するにもかかわらず誠実な納税意思が認められない滞納者に対しては、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保します。 ・慢性的な滞納者のうち、滞納額が大きく早期解決が望めない困難なケースの一部を「長野県地方税滞納整理機構」に移管し徴収業務を依頼します。 ・より納付しやすい環境を整備するため、新たな収納方法の導入を検討します。			市税収納業務システムの運用			2,592
				長野県地方税滞納整理機構負担金			4,718
				市税徴収業務			11,829
				市税還付金			30,000
その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	収納率＝収入額/調定額×100	%	96				
	還付した金額の割合	%	100				
29年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	49,139	(県) 県民税取扱委託金 11,270千円				
	国庫支出金	0					
	県支出金	11,270					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	37,869					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	10	1	19,139 0	徴収費
2	1	2	2	3	10	3	30,000 0	市税還付金
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 49 事業名 市税徴収事務

納税課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－	○	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法） 使用済み自動車の再資源化等に関する法律	廃棄時における家電リサイクル券の排出者控えの受領・保管（1年）	－	－
家庭用冷蔵庫の廃棄		○		－	×	－	－	－	－			リサイクル券の保管（自動車所有時）	○	○
軽自動車の廃棄		○		－	×	－	－	－	－		使用済み自動車の再資源化等に関する法律	引取証明書の保管（自動車廃棄時・1年）	－	－
											使用済み自動車の再資源化等に関する法律	平成27年度市税収納率（98％）の水準維持	○	○
											税負担の公平性の確保（市税収納率の維持・向上）			

リスク・機会	環境目標	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
	①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）		進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
所得環境等の悪化 所得環境等の改善	市税収納率を 平成29年度決算時に 平成27年度市税収納率（98％） の水準を維持する	・納期限までに市税を納付しない時は、①督促状、催告書による納税の催告②差押、交付要求等の滞納処分③徴収猶予等の納税の緩和措置などを行い滞納税を徴収する。 ・毎月の収納状況を確認する	10月末時点の市税収納率は59.01％で27年度同期の収納率を0.93pt上回っている	○	3月末時点の市税収納率は96.23％で27年度同期の収納率を0.28pt上回っている為、5月末の決算時点で27年度並みとなる予定。	○